

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧表

(令和5年度実施計画事業)

- 令和5年度実施計画事業の歳出決算総額は3億2,070万円となり、歳出一般財源に充当した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は合計で2億7,580万円になりました。
- コロナ禍における物価高騰等による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等への給付金をはじめ、府中市の実情に応じ、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響等を受けた市民や事業者の負担軽減を図るため、様々な分野においてきめ細やかな事業を実施しました。

No	事業名称	事業の概要	経済対策分野	最終予算額 (予備費・流用含む)	決算額		執行率	地方創生臨時交付金充当額	事業効果	担当課
						R5				
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援地方給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、生活・暮らしの支援を行うため、1世帯当たりそれぞれ3万円を給付する。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	166,110,000	140,220,000	140,220,000	84.4%	140,190,000	該当すると思われる世帯の96.7%の申請があり、コロナや物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、必要な支援ができたといえる。	福祉課
2	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援地方給付金(事務費)	コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、生活・暮らしの支援(1世帯当たりそれぞれ3万円を給付)を行うために必要となる事務費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	9,104,000	6,357,963	6,357,963	69.8%	6,357,963	該当すると思われる世帯の96.7%の申請があり、コロナや物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対し、必要な支援ができたといえる。	福祉課
3	私立保育所等物価高騰対策支援事業	コロナ禍における電力等高騰による負担増を踏まえ、私立保育所等に対し、安定した運営のために電気代等に係る支援金を給付する。	④-I. 原油価格高騰対策	4,900,000	4,900,000	4,900,000	100.0%	2,450,000	私立保育所等の事業廃止件数は0件であったため、十分な事業効果が発現したといえる。	子育て応援課
4	介護・障害福祉サービス物価高騰対策支援事業	コロナ禍における電力等高騰による負担増を踏まえ、介護サービス事業所・障害福祉サービス事業所等に対し、光熱水費・食材料費・燃料費等のかかり増し経費に対する支援を行うことで、負担の軽減を図る。	④-I. 原油価格高騰対策	55,600,000	54,800,000	54,800,000	98.6%	28,400,000	受給者の事業廃止は0件であり、事業効果が十分発現したといえる。	介護保険課／福祉課
5	事業付加価値向上支援事業	コロナ禍における原材料価格の高騰など事業環境が厳しさを増している状況においても、新たな価値の創造、生産性向上を図るため、省エネ診断を受けて実施する省エネ等の設備導入を行う市内に事業所を有する中小企業に対して、経費の一部について補助金を交付する。	④-I. 原油価格高騰対策	32,366,000	28,290,000	28,290,000	87.4%	14,145,000	アンケートにおいて100%の事業者から有益であったとの回答を得ており、事業活動の持続、競争力強化、生産性向上に効果があったといえる。	商工労働課
6	飼料価格高騰対策支援事業	コロナ禍における飼料原価価格の上昇や為替相場の影響等による、粗飼料及び配合飼料の価格の高騰により、持続的な畜産経営に影響を受けている畜産農家に対して、飼料価格高騰の負担軽減を図るため、飼料購入経費の一部を支援する。	④-I. 原油価格高騰対策	20,000,000	14,615,000	14,615,000	73.1%	14,615,000	受給者の事業廃止は0件であり、事業効果が十分発現したといえる。	農林課
7	省エネ家電買替支援事業	コロナ禍における燃料費高騰を契機とした省エネ家電への買い替えに対するニーズを受け、買い替える費用の一部を補助することにより、家計負担の軽減とカーボンニュートラル推進を図る。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	50,000,000	45,080,000	45,080,000	90.2%	45,080,000	申請件数909件と、多くの家庭の省エネ家電への買替を支援したことで、家計負担軽減とカーボンニュートラルの推進を図ることができたといえる。	環境整備課
8	府中市バスツアーによる観光誘客支援事業	コロナ禍における原油価格等高騰により経営に大きな影響が出ている市内の貸切バス事業者への事業継続の支援を行うとともに、市内の観光施設や観光コンテンツに誘客を図ることで、観光消費の喚起を促す。	④-I. 原油価格高騰対策	5,000,000	4,964,000	4,964,000	99.3%	3,485,000	制度を利用した市内バス事業者100%、制度を利用した観光客数1,643人と多くの利用があったことから、バス事業者の事業継続と市内での観光消費の促進を図ることができたといえる。	観光・地域ブランド推進課
9	防犯対策事業経費	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等高騰の影響を受けている生活者に対して、特殊詐欺や悪質な勧誘電話などを未然に防ぐため、通話録音装置などの機器購入費の一部を補助する。	④-I. 原油価格高騰対策	800,000	720,000	720,000	90.0%	320,000	補助対象者は144人(うち交付金対象者64人)。聞き取りによる特殊詐欺の被害者は0人であり、事業効果が十分発現したといえる。	総務課
10	公立学校等物価高騰対策事業	コロナ禍における電力等高騰による負担増を踏まえ、公立学校等において増加している燃料費、電気使用料のかかり増し経費に対する支援を行うことで、学校運営の安定化を図る。	④-I. 原油価格高騰対策	20,151,000	15,987,710	15,987,710	79.3%	15,987,710	電気料金等高騰の影響を受ける市内全ての公立小中学校及び給食センターへの支援を行うことで、学校運営の安定化を図ることができたといえる。	教育政策課／学校教育課
11	指定管理者電気料金等高騰支援事業	コロナ禍において電力等が高騰している中で、指定管理者との協定では赤字補填を行う協定とはなっておらず、経営努力ではカバーできないことから、公共施設の安定的な管理運営を図るため、電気料金の高騰分について支援する。	④-I. 原油価格高騰対策	5,099,000	4,770,000	4,770,000	93.5%	4,770,000	電気料金等高騰の影響を受ける指定管理者への支援を行うことで、公共施設の安定的な管理運営を図ることができたといえる。	スポーツ振興課／教育政策課
合 計				369,130,000	320,704,673	320,704,673	86.9%	275,800,673		